平成３０年度

事　業　報　告　書

社会福祉法人 慈生会

目　次

Ⅰ　法人本部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

1　理事会の開催
2　評議員会の開催
3　各種会議の開催
4　人事
5　行政庁の検査等
6　監査
7　職員研修会の開催
8　法人本部の開催、参加行事

Ⅱ　中野地区
1　保育所（徳田保育園）の運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
2　特別養護老人ホーム（ベタニアホーム）の運営・・・・・・・・・・・・・9
3　軽費老人ホーム（慈しみの家）の運営・・・・・・・・・・・・・・・・・12
4　在宅支援事業所の運営
（1）指定認知症対応型通所介護事業（ベタニア・デイ・ホーム星）・　14
（2）指定地域密着型通所介護事業　（ベタニア・デイ・ホーム月）・　14
（3）居宅介護支援事業（慈生会中野ケアプランセンター）・・・・・　17
（4）老人居宅介護等事業（ベタニアヘルパーステーション）・・・・　20
5　中野区委託事業（中野区江古田地域包括支援センター）・・・・・・・　22
6　訪問看護事業（中野北ベタニア訪問看護ステーション）の運営　・・・　27

Ⅲ　清瀬地区
1　乳児院（ナザレットの家）の運営　　・・・・・・・・・・・・・・　30
2　児童養護施設（ベトレヘム学園）の運営・・・・・・・・・・・・・・　34
3　養護老人ホーム（聖家族ホーム）の運営・・・・・・・・・・・・・・　37
4　特別養護老人ホーム（聖ヨゼフ老人ホーム）の運営・・・・・・・・・　39
5　居宅介護支援事業（慈生会清瀬ケアプランセンター）の運営・・・・　42
6　療養型病院・無料低額診療事業（ベトレヘムの園病院）の運営・・・　43

Ⅳ　那須地区
1　障害者支援施設（マ・メゾン光星）の運営・・・・・・・・・・・・・　48
2　指定相談支援事業所（ノエル）の運営・・・・・・・・・・・・・・・　51
3　放課後等デイサービス（エスポワール）の運営　・・・・・・・・・　54

Ⅰ　法人本部

1　理事会の開催

定例４回の理事会を次のとおり開催した。

①平成３０年　６月６日（水）理事会

・平成２９年度事業報告について
・平成２９年度決算に伴う予備費の使用について
・平成２９年度財産目録、貸借対照表及び収支計算書について
・定款細則の一部変更について
・経理規程及び経理規程細則の一部変更について
・ベトレヘム学園運営規程の一部変更について
・苦情解決責任者の選任について
・給与規程別表の一部変更について
・評議員会の招集事項について（日時及び場所、議題、議案）

②平成３０年１１月１４日（水）理事会

・平成３０年度第１次資金収支補正予算について
・就業規則の一部改正について（時間単位有休、クリスマス休暇）
・評議員会の招集事項について（日時及び場所、議題、議案）
・定款第17条による理事長及び常務理事の業務執行状況の報告

③平成３１年　１月２３日（水）理事会

・施設長の任免について
・定款細則の一部改正について
・職員紹介報奨制度について

④平成３１年　３月２０日（水）理事会

・経理規程細則の一部改正について
・苦情解決のための第三者委員の選任について
・平成３０年度第二次資金収支補正予算について
・２０１９年度（平成３１年度）事業計画について
・２０１９年度（平成３１年度）資金収支予算について
・評議員会の招集事項について（日時及び場所、議題、議案）
・定款第１７条による理事長及び常務理事の業務執行状況の報告

2　評議員会の開催

定例３回の評議員会を次のとおり開催した。

①平成３０年　６月２１日（木）評議員会

・平成２９年度事業報告について
・平成２９年度財産目録、貸借対照表及び収支計算書について

②平成３０年１１月１４日（水）評議員会
・平成３０年度第１次資金収支補正予算について
③平成３１年　３月２８日（木）評議員会
・平成３０年度第２次資金収支補正予算について
・２０１９年度（平成３１年度）事業計画について
・２０１９年度（平成３１年度）資金収支予算について

3　各種会議の開催
（1）施設長会
平成３０年５月、７月、９月、１１月、平成３１年１月、３月　計６回開催した。

4　人　事
（1）施設長
平成３０年　４月　１日　　遠　藤　充　子　就任　（マ・メゾン光星）
平成３１年　３月３１日　　小　野　べり子　退任　（聖ヨゼフ老人ホーム）
西　本　裕　子　退任
（中野区江古田地域包括支援センター）

5　行政庁の検査等
①東京都福祉保健局による立入検査
平成３０年　１０月３０日　　ベトレヘムの園病院
②東京都福祉保健局による指導検査
平成３１年　　１月３１日　　ナザレットの家
平成３１年　　２月　１日　　ベトレヘム学園
③中野区監査委員による財政援助団体等監査
平成３０年　１１月２１日～１２月２０日　　ベタニアホーム

6　監査
（1）監事監査
平成２９年度の決算について、平成３０年５月３０日に月出、関口両監事により実施された。
（2）内部監査
平成２９年度の決算について、平成３０年４月２３日～５月２日に本部内部監査担当者が実施した。

7　職員研修会の開催
（1）新任職員オリエンテーション　　平成３０年　４月　２日（月）
（2）「キリストの心に触れるⅠ」　　平成３０年　６月　１日（土）～

		２日（日）
（３）新任職員研修会	平成３０年	７月２６日（木）
（４）法人幹部職員研修	平成３０年	７月１２日（木）～
		１３日（金）
（５）中堅の心構え研修	平成３０年	９月２５日（火）
（６）「キリストの心に触れるⅡ」	平成３０年	１０月１０日（水）～
		１１日（木）
（７）新任職員オリエンテーション	平成３０年	１０月　１日（月）
（８）管理者勉強会	平成３０年	５月　９日（水）
		７月　４日（水）
		９月　３日（月）
		１２月１０日（月）

８　法人本部の開催、参加行事

（１）創立記念ミサ・永年勤続表彰

平成３０年６月２７日(水)に創立記念ミサを行い、続いて勤続３０年の職員４名、勤続２０年の職員４名、勤続１０年の職員１３名をそれぞれ表彰した。

（２）共同募金への協力

平成３０年１０月１日～１ヵ月間、赤い羽根共同募金活動に協力した。

（３）ベタニアバザー

平成３０年１０月１４日（日）〈那須地区〉、１０月２１日（日）〈中野地区〉、１１月３日（土）〈清瀬地区〉で実施した。

（４）ベタニアの家チャリティーコンサート

平成３０年１２月１１日（火）練馬文化センター(小ホール)にて開催した。

出演　　鈴木直樹＆スウィングエース

II　　中野地区

1　保育所（徳田保育園）の運営

【定員】

・定員１２３名

（０歳児：14名、１歳児：20名、２歳児：20名、３歳児：23名、４歳児：23名、５歳児：23名）

【年間利用状況】（月初在籍人員）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
0歳児	１４	１４	１４	１４	１４	１４	１４	１４	１４	１４	１４	１４	14
1歳児	２０	２０	２０	２０	２０	２０	２０	２０	１９	２０	２０	２０	19.9
2歳児	２０	２０	２０	２０	２０	２０	２０	２０	２０	２０	２０	２０	20.0
3歳児	２４	２４	２４	２３	２３	２４	２４	２４	２４	２４	２４	２４	23.8
4歳児	２１	２１	２２	２２	２２	２２	２２	２２	２２	２２	２２	２２	21.8
5歳児	２２	２２	２２	２２	２２	２２	２２	２２	２２	２２	２２	２２	22.0
合計	121	121	122	121	121	122	122	122	121	122	122	122	121.5
入所率	98.3	98.3	99.1	98.3	98.3	99.1	99.1	99.1	98.3	99.1	99.1	99.1	98.7

【運営状況】

・東京都サービス推進費の補助金対象となる「地域子育て支援」について『親の体験学習』『出産を迎える親の会』『保育所体験』『地域向けの行事への参加』等、計16回開催し経営の安定化に努めた。

・今年度より採用した「中野区宿舎借り上げ支援事業」は拡充され、栄養士・保育補助でも利用できるようになった。17名の職員が利用したが、うち3名の職員が退職した。職員の定着に貢献した制度となったが、どの区も採用しており、近い将来廃止の見通しもあり、この制度だけでは安定した職員の定着に繋がらないと感じ、新たな方策を模索している。

・記録類のペーパーレス化を目指していたが、準備と周知が不足し実現できなかったので次年度の課題としたい。

【利用者支援状況】

・ 3歳児を学年単位、4・5歳児を縦割りクラスとする体制は、3歳児にとっては身辺自立と担任との愛着形成が形成し易く、4・5歳児にとっては就学前の準備期間となる有意義な体制であった。開始以前は保護者からの反対意見も散見されたが、運用後に反対意見は無く、職員アンケートや中野区運営支援課の意見も良好であった。

・ 0歳児の午睡中に使用する無呼吸アラームの配備や、全園児の敷き布団を二酸化炭素が溜まりにくい素材に変更して、より安全な保育環境を目指した。

・ ㈱コスモスポーツによる体育・サッカー指導は、幼児の発達に則し発達支援の必要な園

児への配慮にも優れており、保護者・職員からも高い評価を得た。

- 砂場を拡張したところ、園児が砂の感触を確かめ楽しむ機会が増え、存分に遊び込める体験が出来た。
- 発達に支援が必要な園児のために、アポロ療育園の巡回指導とは別に園独自に臨床発達心理士の巡回指導日を毎月2回設定して2年目を迎えた。巡回後は各クラス保育士へのカンファレンスにてフィードバックの機会を設け、支援力の向上に努めた。
- 3歳児クラスは24名で編成したが、発達に支援が必要な園児に1名保育士を充てなければならない為、早番・遅番時間の保育士の勤務体制に苦心した。この園児については保護者への支援に苦慮する中、すこやか福祉センターの小児精神科医、中野区の臨床心理士とのコンサルテーションにより適切な助言を頂いた。
- モンテッソーリ教育は、父母の会よりの寄附金約40万円で教具を購入したため、教具の数が増え、種類も豊かになり園児が選び取って行う「お仕事」の充実が図れた。
- 中野子ども家庭支援センター・練馬区子ども家庭支援センター・杉並児童相談所とは虐待の疑い等で連携した。特に練馬区在住の3兄弟は家庭での火傷・怪我がそれぞれの園児に続いた為、子ども家庭支援センターに介入・支援をお願いした。

【地域との連携】

- 保育の専門性を生かした地域貢献として、地域で子育て中の保護者を対象に「保育所体験」・「出産を迎える親の体験学習」・「ベビーマッサージの指導」の機会も設けたところ好評だった。
- 『徳田まつり』は多摩大学「日本大好きプロジェクト」の協力を得て投扇興・扇子作り等を行った。100名以上の来園数で卒園児家族からは「毎年楽しみにしている」との声が多く聞かれた。
- 8月に年長児保護者を対象に江古田小学校教諭3名をお招きして「小学校入学までに整えておきたいこと」の講座を開催し、5名の保護者が参加した。年長児保護者対象であったが参加者が少なく、次年度は年中児保護者まで対象を拡げても良いと考えている。
- 豊玉中・第7中・緑野中の職場体験の2年生8名と、緑野小5年生の保育園訪問体験を受入れた。体験実習と共に、慈生会の歴史・徳田保育園の設立の経緯をお話ししている。
- 年長児22名は新井小・豊玉南小・江古田小の3小学校を全員が訪問し、就学前に小学校に親しむ体験を行った。江古田図書館では、本を自ら選んで借りて返却する体験を学んだ。
- 園独自の取り組みの「軽度発達障がいのある子どもを持つ親の会」は5年目となり、年3回開催した。オーストラリアより帰国直後の母子に相談対応と社会資源の紹介を行い、地域の専門相談窓口に繋げることが出来た。
- 11月に「丈夫な歯の子どもに育てよう」嘱託歯科医の講演会を開催したところ、地域住民11名とお子様6名が参加し、和やかに「健康子育て講座」を開催できた。
- 中野区社会福祉法人協働事業プロジェクト「フードドライブ」に参加した。保護者・職

員に協力を呼びかけ、余剰となった食料品を集めて区内の子ども食堂等に配分された。
・第７地区の要請として保護者の語らいの場を提供する目的の「プレミアムカフェ」は、毎月１回金曜日の夕方に一室を解放している。必ずポスターを掲示して日時をお知らせしたところ定着してきている。

【職員の質の向上】
・発達に課題のある園児への支援・保護者支援を学ぶ目的で、臨床発達心理士による講座を２回開催した。全職員・非常勤職員にも受講を促し、クラス担任だけで苦心すること無く「保育園全職員で園児を育てる」体制作りの一歩となった。
・消防署の救命技能認定証取得だけでなく、AED 講習会・刺又講習会・乳幼児に特化した日赤救命講習会（園内）を開催し、保育補助者にも受講を要請した。
・昨年度まで職員会議は、毎月園児の午睡中の開催と決まっていた為、午睡介助職員や休憩中職員は出席できず、出席者は 15 人前後となっていた。
今年度はより多くの職員が参加できるよう土曜日開催も行い、９月（36 人）・10 月（26 人）11 月（21 人）・３月（27 人）の年４回は半日をかけて実施することが出来た。
９月　：虐待チェックリスト前半期集計結果の周知
　　：理念を共有化する研修
10 月　：新体制（３歳学年、４・５歳縦割り保育）の成果と課題
　　：子ども家庭支援センターと連携している園児の情報共有
11 月　：マスコミで報道された保育園の重大事故事例を K－SHEL で分析
３月　：虐待が疑われる場合の園の対応・園内と行政への報告手順の確認
　　：プライバシーの保護・年間事故集計についての報告と課題の共有

【施設・設備整備】

（単位：千円）

工　事		備品購入	
件　名	金　額	件　名	金　額
砂場拡張工事・園庭ゴムチップ化塗装工事	2,086	木製ロッカー	241
		引戸付収納棚	324
		引戸付収納棚	324

注：工事は１件１００万円以上、備品購入等は１件１０万円以上

【当年度の収支】
保育事業収益は前年に比べ約 1,700 万円増加となった。要因として宿舎借上げ支援事業補助金制度で 1,100 万円　その他は保育単価増等に伴い増加している。予算については宿舎借上げ支援事業補助金の後期分を反映する事を忘れた為、実績と比べ 500 万円近く低く見積もっていた。
人件費は前年に比べ約 550 万円増加。要因として保育士の急な退職等で派遣職員に頼ら

ざるを得なくなり増加した。予算に比し約400万円近く多く見積もっている結果となった。

事業費は前年に比べ約 40 万円の減少となった。転居した園児の欠員が埋まらないままで、給食費等が減少、予算も入る事を見込んでいたため見積りが多くなってしまった。

事務費に関しては前年に比べ約 1,440 万円増加となった。要因としては宿舎借り上げ支援事業補助金制度を利用した職員の家賃の支出を計上したこと、また予算を 140 万円程多く見積もっている結果である。

事業活動資金収支差額は収入を低く見積もり、支出を多く見積もった為に約 1,440 万円の差額が発生している。また資金収支差額も同様に 1,673 万円差額が発生しており、当期の資金収支差額は 981 万円となった。

2　特別養護老人ホーム（ベタニアホーム）の運営

【定員】

定員８０名、短期入所８名（他に空床利用８名）

【年間利用状況】

1　施設入所

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
介護1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0.75
介護2	2	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	1.41
介護3	13	13	12	12	12	12	12	11	11	10	9	9	11.33
介護4	25	27	28	28	27	24	26	26	27	29	30	31	27.33
介護5	42	40	39	40	41	43	41	41	42	42	40	38	40.75
実人員	82	82	81	82	82	81	81	80	83	83	81	80	81.5
延人員	2367	2421	2381	2440	2457	2324	2423	2384	2467	2423	2210	2438	2394
利用率	98.6	97.6	99.2	98.4	99.1	96.8	97.7	99.3	99.5	97.7	98.6	98.3	98.4

2　短期入所

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
支援1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支援2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0.25
介護1	4	4	7	4	5	5	6	8	5	5	4	7	5.3
介護2	9	9	8	8	8	11	10	10	11	11	7	10	9.3
介護3	7	7	6	8	5	6	6	8	9	10	10	7	7.4
介護4	9	8	7	7	9	8	8	8	6	5	4	6	7
介護5	2	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	2	1.25
実人員	31	29	29	28	27	32	32	35	33	33	32	32	29.5
延人員	239	233	233	225	240	236	246	246	230	241	211	246	236
利用率	99.6	94.0	97.1	90.7	96.8	98.3	99.2	102.5	92.7	97.2	94.2	99.2	96.8

【施設運営状況】

・平成30年度の施設入所の平均利用率は98.4%、前年度と比較すると0.4ポイント減っているが、看取り加算等が増え収入は増えている。

・退所者が27名（帰天者25名、長期入院2名）、入所者26名。退所者は多かったが、ホーム内の連携により比較的スムーズに次期入所者への対応ができたため、安定した利用状況が確保できた（平成29年度の退所者数13名）。

・ショートステイに関しては、感染症等の影響もなく、平均利用率が96.8%で昨年と比

較して9.3ポイント増えている。

・介護職の不足は相変わらず続き、常にハローワーク等へ求人募集を出しているが、採用に至る人材が少ない状況である。

【利用者支援状況】

・今年度は家族等の協力と全職員の意識の高さから利用者のインフルエンザ感染者は０であった。

・事故件数が特養５件（転倒骨折：２、誤薬：２、挫傷：1)。ショート２件（骨折：１、無断外出：１)。リスク管理に関してホーム全体で取り組んではきたが、防ぎようのない事故もあり、事故後の対応が大切であることを再確認した。また、誤薬に関してはより注意すれば防げる事故であり、今後もヒヤリハット分析、事故防止委員会の充実を図り事故０を目指していく。

【地域との連携】

・地域交流行事に定めている納涼大会（7月）は、旭公民館婦人部・青年部との交流の場となった。また、12月のクリスマスコンサート（聖劇）においては今年度も徳田教会の聖歌隊等の協力を得て行った。

・地域の民生児童委員や中野区内の中学生等によるボランティア喫茶を月２回実施するなど、地域交流を深めた。

・江古田地区４施設生活相談員情報交換会に参加し、近隣施設との情報交換を通じ、各施設の課題点を共有した。

・中野・杉並医療介護の感染予防ネットワークに参加し、感染症予防対策の情報を得ることができた。

・今年度から中野区小学生学習支援事業「しいの木塾」へ場所の提供に協力した。5月から３月の期間、月３回実施。

【職員の質の向上】

・外部研修会等に参加し、日々変化する高齢福祉の現状や介護保険制度の改正について認識を新たにするとともに、情報共有を図りながら専門性を高め、現場での実践に取り組んだ。

・ホーム内研修（全体研修あるいは部署別研修）を毎月開催し、事故防止対策、感染症対策、虐待防止対策や防災対策等、業務の中で必要な知識を深めた

【施設・設備整備】

（単位：千円）

工　事		備品購入	
件　　名（時　期）	金　額	件　　名（時　期）	金　額
電子錠制御盤工事	1,350	ナースコール	7,344

	全自動洗濯機２台	2,000
	パラマントベッド２台	605
	アゼリアミニ２台	594
	ビジネスホン	4,571

注：工事は１件１００万円以上、物品購入等は１件１０万円以上

【当年度の収支について】

事業活動収入に関しては予算に対して＋161 万円の 41,493 万円、事業活動支出は 37,997 万円となり、予算に対し 690 万円程度不足していた（退職金計上漏れ、水道光熱費の基本料金の値上げ、手数料の減少、修繕費の減少など）。事業活動収支差額は予算に対し＋854 万円の 3,495 万円であったが、施設設備等の支出で予算通りにナースコール、電話工事、全自動洗濯機 2 台を購入、そして、今年度は将来の設備購入、設備修理資金として積立金を 3,000 万円支出したため、当期資金収支差額は△1,390 万円となった。

3　軽費老人ホーム・ケアハウス（慈しみの家）の運営

【定員】

定員２９名

【年間利用状況】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
実人員	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29.0
延人員	870	899	870	899	899	870	899	870	899	899	812	899	882
利用率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

【施設運営状況】

・入居者１名、退居者１名（退所理由；認知症進行しケアハウス生活が困難になりベタニアホームへ入所）。平均利用率は100%。

・事故報告（外出先転倒、居室内で転倒等）は５件あったが、入院治療が必要な大きな事故はなかった。

・施設に対しての苦情等もいくつかあったが、ほとんどが要望でありその都度敏速に対応した。

【利用者支援状況】

・入居者29名の中で３月末の時点で５名が要介護・要支援認定を受け、介護保険サービスの身体介護、生活援助、訪問看護サービス等を利用している。いずれも法人の江古田地域包括支援センターと慈生会中野ケアプランセンターが担当介護支援専門員となり、同様にヘルパーステーション、訪問看護ステーションからのサービスを受けている。

・今年度から、給食職員の協力得て、パン作り教室を実施した。ほぼ全員の入居者が参加し、パン作りを楽しんだ。

・毎月の入居者懇談会において、長年変更のなかった「入居者のお世話役」について意見交換を行った。役割ができなくなってきている人、負担になってきている人の意見も参考にしながら入居者皆で世話役の役割を見直した。

・「介護が必要な状態になったら」という今後の不安を抱いている入居者も多く、一人ひとりと丁寧に面接を行い、介護保険制度の説明、後見制度の活用説明を行った。必要であれば親族を交え今後の相談も行った。

【地域との連携】

・ベタニアホームへのボランティア活動（典礼関係、食事の配膳下膳、縫物等）や玄関前の芝生や花の手入れを数名の方が積極的に行っている。

【職員の質の向上】

・毎月開催されたホーム内研修に参加して、医学的知識や感染症対策の再確認と知識を深め入居者への啓蒙を行なった。

・防災・震災対策については外部研修会に参加し、今後の対策の見直しについて情報共有を図った。

【施設・設備整備】

１件１００万円以上の工事、１件１０万円以上物品購入等は無し。

【当年度の収支について】

事業活動収入に関しては、予算に対し＋54 万円の 6,476 万円、事業活動支出は△51 万円の 5,558 万円であり、事業活動収支差額は予算に対し、＋106 万円の 917 万円となった。今年度積立金は予算より 5 万円ほど少なく 96 万円。本部への繰入金 229 万円の支出等により、当期資金収支差額は△115 万円であった。

4　在宅支援事業所の運営

（1）指定認知症対応型通所介護事業（ベタニア・デイ・ホーム星）
（2）指定地域密着型通所介護事業　（ベタニア・デイ・ホーム月）

【定員】
（1）ベタニア・デイ・ホーム星　１２名
（2）ベタニア・デイ・ホーム月　１０名

【年間利用状況】（月初登録人員）
（1）ベタニア・デイ・ホーム星

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
支援1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支援2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護1	0	0	0	0	1	1	2	2	2	2	2	2	1.2
介護2	9	10	10	9	10	10	9	8	8	8	8	6	8.8
介護3	9	9	8	9	10	11	11	12	12	12	11	10	10.3
介護4	3	4	3	3	3	2	3	3	3	3	2	3	2.9
介護5	6	4	4	4	4	3	2	2	3	2	3	4	3.4
延人員	205	227	202	208	211	228	240	261	245	236	210	236	226
実人員	24	25	23	22	24	26	26	25	26	25	23	23	24.3
利用率	68.3	70.1	64.7	66.7	65.1	76.0	74.1	83.7	81.7	81.9	72.9	75.6	73.4

（2）ベタニア・デイ・ホーム月

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
支援1	4	4	4	3	3	4	4	3	3	3	4	3	3.5
支援2	3	3	3	4	6	6	7	7	7	8	8	7	5.8
介護1	12	12	12	14	14	14	15	15	15	13	13	11	13.3
介護2	4	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	3.8
介護3	5	5	5	4	4	3	3	3	3	4	4	5	4
介護4	2	2	2	3	3	3	3	4	4	3	3	2	2.8
介護5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
延人員	187	197	175	183	199	183	207	190	189	174	168	189	187
実人員	30	29	28	29	31	32	35	34	33	32	30	29	31
利用率	74.8	73.0	67.3	70.4	73.7	73.2	76.7	73.1	75.6	72.5	70.0	72.7	72.8

【施設運営状況】

（1）ベタニア・デイ・ホーム星

・平成30年度の年間平均利用率は73.4%であり、前年度と比較すると増減はなかったが、下半期に新規獲得者が少なかった事と、週3～4回利用されていた方の入所や長期入院の為、契約解除となった利用者が多かった事で利用率は横ばいとなった。

・新規契約は11名。契約解除は14名。月からの移行者はなし。

・認知症対応型のデイは、他の在宅サービスも多く組み込まれている為、振替利用が難しい状態ではあるが、定員の空きに対する臨時利用の提案には取り組む事ができた。

（2）ベタニア・デイ・ホーム月

・平成30年度の年間平均利用率は72.8%であった。前年度と比較すると6.3ポイントの減であり、新規の獲得は出来ていたが、定期的なショートステイの利用が増加傾向にある事と施設入所や転居、長期入院等による契約解除も多くあり利用率の減少に影響した。

・新規契約は14名。契約解除は14名。星への移行者はなし。

・定員の空きに対する臨時利用の提案には取り組めてはいるが、本人や家族からの臨時利用の問い合わせを受ける体制作りと柔軟な対応が今後も求められる。

【利用者支援状況】

（1）ベタニア・デイ・ホーム星

・在宅生活を継続支援する為、利用者の自宅に居る時と利用中のそれぞれの過ごし方について、家族との情報共有を行い、特性の把握と適切な援助方法の工夫に努めた。

・心身機能活性プログラムを取り入れ、認知症状の緩和と安心して過ごせる環境を整えた。

・職員が定着してきた事により、利用者の周辺症状による対応方法の情報共有ができた。

（2）ベタニア・デイ・ホーム月

・プログラムの個別性を図る為、利用者の要望等を真摯に聞き取り、一人ひとりの目的や課題を抽出し、自宅から折り紙の下地を作って持参される方や、編み物や手工芸、1000ピースのパズル等の創作活動に力を入れ、多くの作品を作る事ができた。

・職員が定着してきた事により、プログラム進行に対する連携の強化ができた。

・星への移行対象者は数名いるが、認知症状の進行による状態観察と利用者間の対人関係に留意して、適切な移行が行えるよう体制作りをしていく。

【地域との連携】

・年2回（7月・1月）運営推進会議を開催し、民生委員や通所介護の有識者、家族に対して活動報告や職員紹介、また、一部プログラムを体験していただく事ができた。意見交換では、家族からの在宅生活への悩みや不安に思っている事に対して、他の家族との介護体験を話し合えた事で会議の活性化を支援する事ができた。

・広報活動の一環として、情報誌「デイホーム通信」を年4回発行し、地域住民の目に触

れる区民活動センターや病院等の窓口に配布した。また、日頃の活動を発表する場として地域の催しに利用者の作品を展示した。
・外部の心身機能活性プログラムを取り入れ、認知症状の緩和に取り組めた事で地域との繋がりを持つことが出来た。
・ボランティアや実習生を積極的に受け入れ、世代間交流や職場体験の場を提供して地域貢献に努めた。

【職員の質の向上】
・利用者と向き合うだけでなく、家族に対しても思いやりと寄り添う気持ちが持てるように、慈生会の理念への理解を深め、利用者の背景にある情報に配慮し、共通認識を持ってその時に適切なサービスの提供に取り組んだ。
・利用者や家族がいつでも相談しやすい体制を整える為、日々の細かな情報提供に努め、送迎時や電話応対、連絡ノートへのコメント等に留意して信頼関係の構築が図れた。
・職員による音楽発表会や利用者との運動会等の行事への取り組みを行う中で、役割分担の意識を持って職員間のポジティブな連携の強化を図る事ができた。

【施設・設備整備】
１件１００万円以上の工事、１件１０万円以上物品購入等はなし。

【当年度の収支】
・介護保険事業収入は 5,541 万円、事業活動収入計は 5,678 万円となり、予算に対する執行率は、92.18%。人件費支出は 4,884 万円、事業活動支出計は 5,593 万円となり、執行率は 94.26%。
・事業活動資金収支差額は、85 万円の利益が出ているが、その他の支出もある為、事業活動収入(利用率)を伸ばしていく事が最重要課題である。当期資金収支差額合計は、予算に対しては、△258 万円であり、執行率は 95.67%。
・人件費については、定年退職者１名、常勤職員１名の退職。定年退職者は再雇用とする。今年度に有期契約職員の増員ができた事で次年度の人件費支出は抑えていく。

（3）居宅介護支援事業（慈生会中野ケアプランセンター）

【年間利用状況】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
*サ対	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24
支援1	29	29	28	26	27	26	28	28	28	27	26	26	328
支援2	19	17	20	17	18	19	21	21	20	24	23	27	246
介護1	47	48	48	50	52	47	44	46	44	45	46	39	556
介護2	48	48	50	57	52	49	49	48	48	48	47	47	591
介護3	31	28	27	24	24	26	27	28	24	27	25	25	316
介護4	24	28	28	25	24	25	22	22	20	17	15	15	265
介護5	18	22	20	21	20	21	21	22	21	22	24	27	259
合計	218	222	223	222	219	215	214	217	207	212	208	208	2,585

*サ対・・・サービス事業対象者

【施設運営状況】

・要支援、要介護状態となられた地域住民の方々が、状態に応じた適切なサービスを受ける事ができるよう、中野トータルサポートセンター内の各施設、事業所と密に連携をとりながら、ワンストップ型のサービスを提供できる居宅介護支援事業所としての機能を発揮することができた。

・中野トータルサポートセンター内の連携を強め、ケアマネジャーが専門性を生かし「橋渡し的な役割」を担えるよう、通常の業務上では勿論のこと、セミナーや各イベントに積極的に参加し、「顔の見える関係」構築に努めた。

・平成30年度の利用者総件数は2,585件(29年度総数は2,584件)。平成29度目標は2,500件。目標件数は達成できた。収入に関しては若干の増減はあるものの、ほぼ横ばい状態を維持することができた。

・新規利用者については、ケアマネジャー6名体制の中で、可能な限り受け入れる努力を行った。

・災害対策として、中野トータルサポートセンター全体としての取り組み「BCP（事業継続計画)」の策定にあたり、事業所内での情報共有を行った。また、ベタニアホーム主催の「消防演習」に参加する事により、実際の災害時に備えた。災害時用備蓄及び非常食の保管状況を随時確認し、再整備に関しては、今後のBCPの内容に即し行うこととした。

【利用者支援状況】

・特定事業者として、主任ケアマネジャーの配置、２４時間の連絡体制を継続した。
且つ、在宅での医療依存度の高い利用者、重度認知症、一人暮らしの利用者、精神疾患、難病の方も含め、居宅サービス計画書の作成に当たっては、その利用者の意思、人格を

尊重し、可能な限りその居宅において有する能力に応じ自立した生活を営む事が出来るよう、利用者の立場に立ち、また、家族をも含めた包括的支援を行った。

・法人内の各部署と連携をとりながら、6名のケアマネジャーで定期的にカンファレンスを開催した。そして、課題分析や情報共有を図り、利用者やその家族に寄り添うマネジメントを念頭に、利用者に一体的なチームケアを提供するよう努めた。

【地域との連携】

・平成 30 年度も、地域住民が開催している「まちなかサロン」への参加を継続した。地域住民との「より近いところでの関わり」により、地域の現状を把握するための意義ある活動となっている。

・江古田地域包括支援センター圏域の居宅介護支援事業所所属のケアマネジャーが毎月第3火曜日に集まり情報交換の場とする「ランチミーティング」へは毎月参加し、ケアマネジャー間の親睦を深める事により、地域の問題を発掘し活性化に繋げる努力を行った。

・中野トータルサポートセンター内の各施設、事業所と協働し、地域交流セミナー、バザー、各イベント等を開催し地域貢献に努めた。

・事業所として、介護の日、まちなかサロンや地域の高齢者会館に健康運動指導士（当事業所の有期契約介護支援専門員）を派遣し、ロコモ体操を実施する事で、地域住民の介護予防に寄与した。

・江古田包括支援センター主催の「ケース検討会議」に積極的に参加。当事業所の主任ケアマネジャー2名が運営に関わった。地域の課題とその解決策について包括職員や他事業所職員と情報を共有すると共に、ネットワークの構築に努めることができた。

【職員の質の向上】

・法定研修、中野区や東京都介護支援専門員研究協議会等主催の研修に積極的に参加。参加者は事業所内にて伝達研修を実施し、情報を共有することでケアマネジャーとしてのスキルの向上を図った。

＜事業所内勉強会＞

・週に一回、定期的に事例の検討や情報の伝達を図る会議を開催した。別途ベタニアホーム通所介護と短期入所生活介護の相談員とも共通の利用者に対する情報の共有を図り、質の高い介護の提供に努めた。

【施設・設備整備】

１件１００万円以上の工事、１件１０万円以上物品購入等は無し。

【当年度の収支について】

事業活動収入に関して、上半期は毎月平均して 330 万～340 万円程の収入を得ていたが、年度末、特に最後の４ヶ月に関しては、収入が三百数万円台となった為、最終的な収入につ

いては予算に対して約90万円及ばず3,932万円となった。収入減となった理由については、管理者の兼務業務の安定を図るため、居宅介護支援の担当件数を徐々に減らす対応を実施したことが考えられる。支出に関して、人件費支出で3,779万円、事務費支出で305万円であり、事業活動収支差額は△152万円となった。

その他の活動による収支では、法人本部からの事業区分間長期借入金収入500万円、退職給付引当資産支出224万円、事業区分間繰入金支出158万円を行い収支差額は△118万円、当期資金収支差額合計は△33万円であった。

昨今、在宅介護を受けている利用者様に関しては、重度化すると施設へ入居する方が増えている。また、要介護認定に関しても、「要介護者」から「要支援者」と認定が変更になる方が多く、そうすると1ヶ月の居宅介護支援報酬がそれまでの4分の1の料金となり、件数は変わらずとも収入は減少する、という現象が生じている。

（4）　老人居宅介護等事業（ベタニアヘルパーステーション）

【年間利用状況】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
*サ対	2	2	2	2	2	2	2	2	4	3	3	3	29
支援1	9	12	12	13	13	12	12	13	12	12	12	12	144
支援2	9	7	6	6	7	7	8	10	8	13	9	9	99
介護1	10	13	10	13	12	10	11	11	12	11	11	10	134
介護2	14	12	15	13	12	16	16	15	15	15	10	9	162
介護3	8	6	9	8	7	7	4	5	5	6	6	6	77
介護4	3	4	4	3	3	7	5	3	3	2	4	3	44
介護5	5	5	4	4	4	3	5	6	5	4	3	5	53
合計	60	61	62	62	60	64	63	65	64	66	58	57	742

*サ対・・・サービス事業対象者

【施設運営状況】

・年間利用状況として、平成30年度は最終的に742件の利用総数となった。平成29年度の利用総数は888件。146件の減少であり、平成30年度目標の900件を大幅に下まわる結果となった。

・年間のヘルパー稼働総数は7,236時間と平成29年度の7,896時間を660時間下回る結果となった。理由としては、重介護で在宅介護を継続する利用者の減少、施設入所を選択する利用者の増加、末期がんなど病状は重いがサービス提供期間が短い利用者の増加が挙げられる。

・30年度の職員体制としては、年度初めの4月はサービス提供責任者2名、登録ヘルパー14名にてサービスの提供を開始したが、5月には登録ヘルパーが1名減の13名となった。6月よりサービス提供責任者1名が入職し3名体制となった。

・登録ヘルパーの高齢化が更に進んでいる（平均年齢65歳。最高齢77歳）。昨年度同様ヘルパー自身の怪我や腰痛、家族の事情でのシフト調整が目立った。

・要支援、要介護状態となられた地域住民の方々が、状態に応じた適切なサービスを受ける事ができるよう、中野トータルサポートセンター内の各施設、事業所と連携し、ワンストップ型のサービスを提供できる訪問介護事業所として、役割の一翼を担った。とりわけ、ケアマネジャーとの連携を密にし、専門性を発揮した提言ができるよう努めた。

・災害対策として、中野トータルサポートセンター全体としての取り組み「BCP（事業継続計画）」の策定にあたり、事業所内での情報共有を行った。また、ベタニアホーム主催の「消防演習」に参加する事により、実際の災害時に備えた。災害時用備蓄及び非常食の保管状況を随時確認し、再整備に関しては、今後のBCPの内容に即し行うこととした。

【利用者支援状況】

・利用者の自立支援、重度化防止を念頭に置きながら、また、ターミナルケアの利用者、そのご家族への精神的なケアも重要視し、質の高いサービスを提供できるよう努めた。
・認知症の利用者へのケア方法として、「ユマニチュードケア」を取り入れ、不安を和らげるケアを提供する努力を行った。

【地域との連携】

・中野トータルサポートセンター内の施設、事業所と協働し、地域の事業所や地域住民向けのセミナーやバザー、介護の日のイベントを開催し地域貢献に努めた。

【職員の質の向上】

・中野区主催の研修に積極的に参加し質の向上に向けた努力を行った。
・毎月のヘルパー勉強会では、訪問介護事業所に課せられている研修７項目①認知症及び認知症ケアに関する研修②プライバシーの保護の取り組みに関する研修③接遇に関する研修④倫理及び法令遵守に関する研修⑤事故発生又は再発防止に関する研修⑥緊急時の対応に関する研修⑦感染症・食中毒の予防及び蔓延防止に関する研修をサービス提供責任者が中心となり、企画・実施する事ができた。また、ユマニチュードケアの勉強、介護の知識と技術向上のための勉強会も実施した。

【施設・設備整備】

１件１００万円以上の工事、１件１０万円以上物品購入等は無し。

【当年度の収支について】

収入に関しては、総利用数、稼働時間の減少により、最終的に予算に対して 500 万円近く及ばずとの結果となり、「当期活動増減差額」は、△約 460 万円という結果となった。

重介護利用者減少伴う身体介護稼働時間の減少、登録ヘルパーの高齢化によるサービス調整の困難化が原因の一端となっている。

5　中野区委託事業（中野区江古田地域包括支援センター）

【年間利用状況】　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
訪　問	83	65	85	95	87	59	71	89	68	53	50	82	887	74
電話相談	261	267	227	204	250	231	276	279	257	247	194	198	2,891	241
来所相談	184	159	160	210	128	140	132	121	160	155	150	158	1,857	155
文　書	1	3	6	6	5	0	5	3	3	1	4	1	38	3
合　計	529	494	478	515	470	430	484	492	488	456	398	439	5,673	473

【施設運営状況】

・北部すこやか福祉センターの２階にて運営。

・平成30年度もすこやか福祉センター内の各部署と連携し、支えあい推進分野、保健福祉包括ケア担当分野の他に、障害者支援の分野においてもケースを通した連携を深めた。

・人員体制については、職員退職に伴い、看護師１名を雇用した。

・包括的支援事業

　看護師２名（１名は管理者兼務、１名は31年３月～）、社会福祉士１名、主任介護支援専門員２名、保健師１名（31年２月末退職）、介護支援専門員３名（１名常勤・２名非常勤）

・介護予防支援事業所

　看護師２名、社会福祉士１名、主任介護支援専門員２名、保健師１名、介護支援専門員３名（すべて包括的支援事業と兼務。管理者含む）

・事業の運営は、併設する北部すこやか福祉センター、中野区の関係部署、中野区医師会、地域医療機関、中野区社会福祉協議会、民生・児童委員協議会、高齢者会館、町会・自治会、地域で活動するボランティア団体やＮＰＯ、まちなかサロン、介護サービス事業所、他の地域包括支援センター等の関係機関との連携・協働に努めた。

・高齢者会館で行っているサロン(3か所)とまちなかサロン(1か所)への定期的な出張相談（月１回)、ボランティア団体の運営会議への参加(概ね２か月に１回)、まちなかサロン（１か所）へのまちなか保健室としての協力など、アウトリーチ活動を積極的に行った。

・運営の透明性を図るために、第三者から運営に対して意見を聴取する場として、「江古田地域包括支援センター協議会」を５月と12月の計２回開催した。

・災害対策として、５月に法人と中野区が、大規模地震発生時に係る災害時における協力体制の協定を締結。12月に区から連携・役割分担についての概略版（案）が示された為、職員に周知した。その後、３月末までに区から具体的な内容は示されなかったが、今後示され次第、区との連携体制や職員間の協力体制の構築を図っていく予定となっている。また、北部すこやか福祉センターで実施した防災訓練（年１回）に参加し、災害時に必要となる職員分の備品（食料・水・医薬品など）は整備出来ている。

【利用者支援状況】

Ⅰ　包括的支援事業

○公正・中立な運営

・介護サービス、施設の紹介、相談支援における公正・中立の徹底を図った。

○介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務の委託

・49か所の居宅介護支援事業所、約80名の介護支援専門員に委託を行った。

・委託率は4月が47%だったが、年度末は42%となった。継続して多くの介護支援専門員と連携を行った。

・江古田地域包括支援センター独自の協議会を開催し、運営に対して地域住民と意見交換を行った。

○介護予防・日常生活支援総合事業の予防ケアプラン

・延べ2,899件の利用者に対し、総合事業における予防ケアプランを作成した。
基本チェックリストのみで利用できる事業対象者は523件で、17%を委託している。

・予防ケアプランは、委託が出来ないものも含まれているため、36%の委託率にとどまった。

・短期型の運動機能改善コース等（短期集中予防サービス）への参加者は39名であったが、昨年度同様、定員を大きく下回ってしまうコースも多く、周知の方法や開催場所・時期等に課題が残った。

・地域の自主団体等の活動による通所サービス、住民ボランティア等が提供する訪問活動事業や生活援助サービスの利用にはつなぐことが出来なかった。

○地域の包括的支援ネットワークの構築

・北部すこやか福祉センター、中野北地域包括支援センターと協働し、北部圏域の地域ケア会議に6月、11月、2月の計3回参加した。また、進行の方法や内容の確認、反省会等の打ちあわせにも毎回参画した。継続して中野北地域包括支援センター、中野区介護支援専門員部会との共催でケアマネジャー向けの事例検討会を3回、交流研修会を2回開催し、地域の包括的支援ネットワークの構築を進めた。また、地域の主任ケアマネジャーとの共催により、ランチミーティングを月1回実施した。

・多職種を交えた個別ケース検討会議を毎月1回開催した。

・江古田・野方地域で事業展開している訪問看護事業所4ヵ所との情報連絡会を実施（2ヶ月に1回）した。

・28年度から実施されているケアマネジャーのスキルアップを目的とした「ケアプランの質の向上検討会（給付適正化事業）」に検討支援者の立場として参加した（2回）。

○高齢者にかかわるワンストップサービスの拠点とチームアプローチ

・職員全員が「高齢者にかかわるワンストップサービスの窓口」であることを認識し、「チームアプローチ」の視点を徹底して事業を行った。

・トータルサポートセンターの一事業所として、主任以上が参加する運営会議に年4回出席して、各事業所の運営の課題の共有や、センターの事業展開について話し合

いを行い、顔の見える関係を構築した。また、年度末に行われた感謝の集いにも参加した。

○高齢者の権利擁護

・30 年度の虐待対応数は 7 件となる。虐待受理票を提出したのは 4 件で、通報は警察や医療機関から 3 件受けている。生命に関わる危険があると判断したケースはなかった。担当医と連携を取りながらサービスを導入し、対応したが病状が悪化し、亡くなられたケースが 1 件、分離を必要としたケースが 2 件で、1 件は後見人を選任後、施設入所ができ、1 件は対応中である。近隣からの通報を受け、訪問は継続しているものの、介入が難しく苦慮しているケースや、精神疾患の娘は養護者に当たらないという区の見解が示されたケースもあった。

昨年からの見守りケースは 2 件。1 件は入院後、老健に入所中。1 件はショートステイやお泊りデイを利用している。

警察や医師と連携を取って対応したケースは、早い段階で支援方針を立てることが出来たので、迅速な対応を取ることができた。今後も多くの機関との連携を深め、協働して取り組んでいきたい。

・成年後見制度や日常生活自立支援事業（地域権利擁護事業）の相談件数は 5 件。成年後見の区長申し立ては 2 件。いずれも後見人が選任されている。「アシストなかの」に相談した件数が 3 件で、1 件は対応中、1 件は認知症が進行している為対応が難しいと判断され、今後区長申し立てを検討していく。1 件は施設入所されたため、終了となっている。

後見制度の相談は、区長申し立て以外は選任されるケースは少なく、成年後見支援センター等との連携がなお一層必要になっている。

・消費者被害について、30 年度に包括が直接相談を受けたケースはなかった。ただ、公的機関を名乗るハガキが届いたり、「医療費の還付がある」という電話を受けたり、銀行職員を名乗り口座番号を聞かれるケースがあった。幸い被害は受けずに済んでいる。中野区全体の被害件数は増えているため、地域に周知している。

・年度内で認知症サポーター養成講座を 3 回開催。民生委員の勉強会やまちなかサロン、介護の日のイベントなど様々な場所で実施した。合計で 45 名の認知症サポーターが誕生した。

○担当圏域を超えたネットワークの形成とソーシャルアクション

・月 1 回の地域包括支援センター担当者会において他の地域の活動の情報を収集し、ケアマネジャー交流会、地域ケア会議等、ネットワーク構築活動等の参考とした。

II　介護予防支援事業

・延べ 3,921 件の利用者に対し、自宅で自立した生活を送る為のケアプラン作成を行なった。

・介護予防支援事業を地域の居宅介護支援事業所に委託するケースは、29 年度は 53%だったが、30 年度は 50%に減少した。

（全体的な委託数は、4月47%⇒3月42%と5%減となった）

【地域との連携】

○民生委員・児童委員協議会

・一人暮らし・高齢者調査の他、日常的に相談、同行訪問などを行った。

・民生・児童委員協議会へ出席（江古田・沼袋・野方）し、包括業務の周知を行った。

○町会・自治会

・7か所の町会長を訪問し機関誌の配布、地域への回覧の依頼を行った。

○高齢者会館

・東山・沼袋の3か所のサロンへ出張相談(月1回)。

・東山祭り、丸山塚まつり、ボランティア団体食事会、あさひの家「秋のつどい」に参加。

○まちなかサロン、ボランティア団体等住民主体の活動

・まちなかサロンへの出張相談(月1回)。

・丸山サロンへ「まちなか保健室」の実施（2ヶ月に1回)。

・沼袋地域ボランティア「ポコ・ア・ポコ」の運営会議とクリスマス会参加。

・「江古田ボランティアネットワーク」の新年会、総会に出席。

・せいしゅん亭(高齢者対象)の食事会に出席。

・昨年に引き続き野方ことぶき会機関紙45・46号に寄稿。

○運営推進会議

・今年度から小規模デイサービスの運営推進会議に参加（年1回)。全部で9カ所の会議に職員が持ち回りで参加した。

・小規模多機能型事業所「ふくろうの家」、認知症対応グループホーム「ゆうあい」「カルナ中野丸山」「たのしい家江古田」の運営推進会議に出席(2か月に1回)。

○医療機関

・北部エリア主治医・地域包括協力医・ケアマネジャー・包括参加の多職種事例検討会(パネルディスカッション)を開催（1回)。

・医師会主催　主治医・ケアマネジャー・訪問看護・包括交流会(1回)。

・江古田・野方地域訪問看護事業所江古田包括情報交換会を開催（2ヶ月に1回)。

○その他

・江古田地域4施設(慈生会・江古田の森・浄風園・武蔵野寮園)　相談員情報交換会(6回)。

・中野区主任ケアマネジャー連絡会（5回）に参加。

・地域の介護支援専門員向けの情報交換会「ランチミーティング」開催（月1回)。

・地域の主任介護支援専門員、介護支援専門員部会、訪問看護事業所、北部すこやか福祉センターの担当保健師等を交えて、個別ケース検討会議を月1回開催。合わせて、主任介護支援専門員とともにケース検討会議の運営に関する会議を開催（月1回)。

・機関紙を4月・10月・7月・1月の4回発行した。2年前からカラー印刷に変更し、より見やすい構成となっている。

・看護学生２カ所（帝京平成大学・警察病院看護学校）より、研修受け入れを行った。

【職員の質の向上】

○研修参加

・現任の職員も法人主催の研修のほか、中野区や中野区医師会、東京都福祉保健財団等が主催する様々な研修に参加し知見を深めた。

・月２回のセンター内ミーティングや、30年度新たに開始した、月１回のセンター内ケース検討会実施時に、職員個々が抱える対応困難ケースを共有。センターとしての対応方針の検討及び確認を行なった。

・様々な機関からコメンテーターを迎えて、ケアマネジャー向けの事例検討会を実施（3回）。３月には北部エリアの主治医、包括協力医、ケアマネジャー、訪問看護師、薬剤師等が参加したパネルディスカッション「糖尿病による視力低下への在宅支援」を中野区医師会館で開催した（75名出席）。

【施設・設備整備】

（単位：千円）

工　事		備品購入	
件　名	金　額	件　名	金　額
		ソフトちょうじゅ	270

注：工事は１件１００万円以上、物品購入等は１件１０万円以上

【当年度の収支について】

事業活動による収支では、収入は、利用者増による介護報酬と、区からの受託金が増えたことにより増加し、予算比102%となる5,231万円となった。支出は、人件費については、年度内に保健師（看護師）の入れ替えがあったものの、３月末退職者への退職給付支出が上回った以外は予算を下回った。事務費については、保守料の支出が若干予算超過したものの、それ以外の科目はすべて予算を下回った為、60%の執行率となった。中でも事務消耗品支出が執行率43%と大幅に下回った。結果、事業活動支出は4,607万円、収支差額は約624万円のプラスとなった。

施設整備等による収支差額は△27万円、その他の活動による収支差額は△約293万円であり、平成30年度資金収支差額は、予算では△約139万円を見込んでいたが、約304万円のプラスとなり、当期末支払資金残高は約1,930万円となった。

6　訪問看護事業（中野北ベタニア訪問看護ステーション）の運営

【年間利用状況】（延利用者数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険	516	496	558	542	503	499	506	496	481	449	479	489	6,014
医療保険	194	182	208	219	185	187	177	196	186	181	184	236	2,335
合計	710	678	766	761	688	686	683	692	667	630	663	725	8,349
1日平均	34	34	35	35	31	36	31	36	31	33	34	35	33.7

【施設運営状況】

・平成30年度は、看護師7人と非常勤看護師1人、理学療法士1人、作業療法士2人体制で運営。常勤換算は前年と同様であったが、訪問件数－234件、利用者数－84件
職員1人が帰宅途中に転倒し靭帯損傷のため訪問出来ず、労災適応となった。
中野北部に、この数年で訪問看護ステーションが4か所新設され事業所が倍となり、その運用も年中無休などの大型企業の参入で利用者確保が難しくなっている。

【利用者支援状況】

・新規利用が年間59人、訪問終了者は71人。在宅での看取りは19人であった。
新規利用者は－7人だが、終了者は＋11人。看取りは7人増と非癌高齢者の終了が多くなっている。認知症で独居、ケアを拒否されるなどでサービスが入らず孤立して行政や包括支援センターとの協議で入院や施設入所を支援した。重症心身障害児者の方のレスパイト支援の実施。認知症グループホームの委託契約を継続訪問している。
認知症のご家族の介護支援のため「認知症ハンドブック」を作成しご家族に配布した。
また認知症利用者ご家族に対し介護負担のアンケート調査を実施した。

【地域との連携】

・東山高齢者会館での地域まつりに参加。あさひの家サロンでの健康講座や健康相談（月1回）実施。丸山サロンへの健康相談参加。中野ﾄｰﾀﾙｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰとしての地域交流セミナーや介護の日の健康相談・体力測定の実施。また地域での事例検討会やシンポジウムに参加し、事例提供や意見交換をしており、地域の医療資源として役割を継続している。

【職員の質の向上】

・年間を通してリハビリスタッフの認知症勉強会を実施し冊子作製、結果を発表した。
・感染管理及び糖尿病看護について、認定看護師派遣依頼して勉強会を実施
・中野在宅ケア研究会では「地域包括ケアと連携」「難病のコミュニケーション」
「認知症ケア　医師の立場から」「がん疼痛緩和　基礎から新薬剤まで」受講
・地域交流セミナーとして「メンタルヘルスケア」「ベタニアの森フェス」

「色々な立場から考える多職種連携」企画実施。

【施設・設備】　１件１００万円以上の工事、１件１０万円以上物品購入等は無し。

【当年度の収支】

事業活動による収支では、医療事業収入が 2,480 万円。介護保険事業収入は 5,330 万円。予算達成率は 88%であった。30 年度の医療介護制度の同時改定による予防介護単位の引き下げや介護保険の認定では予防介護の増加の影響から、収入においても介護報酬は 88%。介護予防収入が、120%であった。また、受け入れ研修費収入も学生数の減少及び、研修施設の増加のため減収となっている。支出については、人件費 7,713 万円、事業費と事務費で 4,520 万円であり、電動自転車の老朽化による購入を 3 台したため雑費の予算執行率 124%となった。結果、事業活動収支差額は予算に対し△733 万円の△204 万円となった。

その他、事業区分間繰入金支出 260 万円や退職給付引当資産支出 330 万円により、当期資金収支差額は△406 万円の結果となった。

Ⅲ　清瀬地区

1　乳児院（ナザレットの家）の運営

【定員】

定員４０名（暫定３３名）

【年間利用状況】（月初在籍人員）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均・合計
初日在籍	30	29	29	26	28	29	31	30	29	30	31	31	29.4人
入所数	1	3	0	4	1	2	0	0	2	1	1	4	19人
退所数	2	3	3	2	0	0	1	1	1	0	1	3	17人
入所率(%)	75.0	72.5	72.5	65.0	70.0	72.5	77.5	75.0	72.5	75.0	77.5	77.5	73.5%

【施設運営状況】

・会議

運営会議、職員会議、各部署ミーティングなどでは、活発に意見を出し合い、効果的効率的な運営に努め、情報共有の場としても活用した。また、各部署の連携と協力により、具体的取組を検討し実践した。特に今年度は新施設での運営上の課題が現れてきたため運営会議等で検討する事項が多くあった。小規模グループケアでの勤務と委員会開催の折り合いを着けることが難しく、委員会活動は全般的に低調だった。次年度は各種委員会の開けるような工夫が必要である。

・災害対策

火災や地震災害を想定した「自衛消防訓練」をベトレヘム学園と合同で毎月実施した。主な内容は避難・通報・消火訓練で、消防署立ち会いによる訓練用消火器での実放水訓練も実施した。昼間火災想定訓練では、ボランティアや保育実習生も訓練に参加して災害対策の重要性を確認した。夜間を想定した訓練も実施した。

・広報

機関誌を年３回発行し、入所児童が施設でどのように生活しているか、また行事などの取り組みを紹介した。新任職員紹介等の記事も掲載した。

・苦情解決

苦情解決相談窓口及びご意見箱の設置について、入所児童の保護者や里親等に説明した。ご意見箱への投書はなかった。苦情解決第三者委員会を開催し苦情解決の状況を報告し同時に施設運営全般についての話し合いの場を持った。

・権利擁護

職員による入所児への不適切な関わりがあり、東京都より被措置児童等虐待に該当するとの通知を受けた。このことを真摯に受け止め、都へ提出した改善結果報告書に基づき外部スーパーバイザーの指導による再発防止委員会を院内に立上げ入所児の権利擁護に万全を期するようにした。

【利用者支援状況】

・家庭復帰支援

入所理由、家庭状況を考慮しながら親子関係の構築を検討した。保護者の気持ちを汲み取りながらも、子どもの様子や気持ちを見ながら面会交流を進めていった。

面会を通し親子交流が順調に進むと、施設内や児童相談所との協議の後、外出や外泊に進めてゆき初めての自宅外出などは同行し、児童や保護者の緊張をほぐしながら実施した。また家庭での危険個所のチェックを保護者と行った。外泊後は子どもの心の負担、施設内の生活状況を見ながら、児童相談所へ長期外泊の時期提案や検討などを行った。

・施設移行支援

年齢超過や保護者の養育状況が整わないケースが施設変更の対象となった。施設内で早い時期に方向性の確認をして、児童養護施設に措置変更となる場合は早めに児童相談所へ現状を報告し検討してもらった。施設変更をする場合は、初顔合わせ・施設交流を重ね、児童の負担にならないように移行を進めていけるよう、養育現場・看護とともに連携を取りながら進めていった。

・里親支援

年度当初に３歳児１名が特別養子縁組家庭へ委託となった。入所児童の里親委託推進のため院内での会議において候補児を選定し、関係児童相談所へ打診し、年間を通して７名の児童が候補児となった。年度末に特別養子縁組２名（いずれも１歳未満）、養育家庭１名（３歳児）がマッチングから交流開始に至った。他の２名は候補児として里親家庭を待ち、残りの２名は年齢超過のため児童養護施設へ措置変更となった。

・養育支援

幼児ユニットでは、清瀬移転を機に縦割りの小規模グループケアが始まった。月齢差がある６名の児を日中２名の養育者が担うにはユニット間の協力や工夫が必要であり１年が経過した現在もより良い養育の在り方を模索しているところである。移転前から目指していた「より家庭的な養育」という面では、居室内のキッチンからご飯の炊ける匂いやパンが焼ける匂いを感じたり、養育者が児の個人差に合わせて盛り付けをしたもの食べたり、日常生活の中で掃除機や洗濯機を扱う養育者の姿を見たり、と家庭に近い環境が整いつつある。

乳児ユニットは移転後 6～7 ヶ月児までの部屋となり、ゆったりとした環境の中、個々の生活リズムに合わせた生活ができるようになった。また、テラスにて幼児ユニット児と顔を合わせる事も多く良い交流が持てた。年度途中から幼児ユニットが定員いっぱいとなり移動できず１歳近くの児が乳児ユニットで過ごすこととなり、養育の工夫を行ったが環境要因と併せ限界がありスムーズに成長発達を促すことが難しかった。今後の課題として検討して行きたい。

・健康支援

清瀬市に移転した際、ベトレヘムの園病院が主体となり、多摩北部医療センター小児科部長が嘱託医となった。

ベトレヘムの園病院と嘱託医の全面協力において病児の診察、治療、予防接種、乳幼児健康診査がスムーズに実施されている。専門的な領域である歯科や耳鼻科は近医の理解がえられ問題なく受診することが出来た。健康支援の面では地域との連携が良好である。

主に外泊した児がウイルスや細菌を院内に持ち込むことが原因と考える感染症罹患児の増加があった。ＲＳウイルス、ノロウイルス、ロタウイルス、原因不明の発熱で多摩北部医療センターに数日間、入院した児が複数いた。家庭復帰を目指すには外泊は必要なことから、ウイルスや細菌の持ち込みはあることを踏まえて感染症対策マニュアルを修正する。

【地域との連携】

・ボランティアの受け入れ

地域からのボランティア支援活動については 22 名の登録があり、年間延べ人数 651 名の活動に繋がった。入所児童の中で親族面会が見込めない児童には、他者との基本的信頼関係を構築する力や自己肯定感を育むことを目的に専任の面会ボランティアをつけ定期的な活動が継続されて心的支援の協力を得ることができた。

・災害時の地域連携強化

ベトレヘム学園および白梅自治会と合同で、消防署員立会いの下に総合防災訓練を実施した。

【職員の質の向上】

・院内研修の開催

新任職員向けには新任職員院内研修会を１日かけて行ない、施設長・リーダー・専門職・事務職からナザレットの家で職務を遂行していく上での必須事項を中心に研修を実施した。外部講師を招いての研修会は実施できなかった。

・法人研修への参加

社会福祉法人慈生会本部が開催する研修（キリストの心に触れる partⅠ、partⅡ、新任職員研修、中堅の心構え研修、法人幹部職員研修）を延べ 11 名が参加した。法人主催の新任職員オリエンテーションには、4 月に 5 人、10 月に 4 人が参加した。4 月に施設内で行われた理事長による講話は 23 名が出席した。

・外部研修への参加

東京都、東社協、全社協等、関係機関が開催する様々な研修を延べ 98 名が参加し、各職種ともより専門的な知識を深めることができた。今年度は院内での研修が実施できなかったが、外部研修へは積極的に職員を派遣し前年度より多くの職員が様々な研修で学ぶことができた。

【施設・設備整備】

（単位：千円）

工　事		備品購入等	
件　　名	金　額	件　　名	金　額
		ステンレス業務用ごみ箱	133

注：工事は１件１００万円以上、物品購入等は１件１０万円以上

【当年度の収支について】

平成 30 年度は暫定定員が 36 名から 33 名になったことによる収入減と保護単価アップ等による収入増があり、事業活動による収入は予算額より 1,995 万円増の 37,758 万円となった。事業活動による支出は職員の未採用等による支出減により 32,009 万円となり事業活動資金収支差額は+5,749 万円となった。これより施設整備等資金収支差額△9 万円、施設整備等積立金 2,400 万円や本部繰入金 1,085 万円等によるその他の活動資金収支差額△3402 万円を差し引き、+2,336 万円が当期資金収支差額合計となった。

2　児童養護施設（ベトレヘム学園）の運営

【定員】

定員５７名（本園４５名、地域小規模１２名）　平成３０年４月～平成３１年３月

【年間利用状況】（月初在籍人員）＜地域小規模＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
未就学	10	10	10	10	10	10	10	10	10	9	9	10	118
小学生	22 <8>	22 <8>	22 <8>	22 <8>	22 <8>	22 <8>	22 <8>	22 <8>	22 <8>	22 <8>	21 <8>	21 <8>	262 <96>
中学生	8 <3>	8 <3>	7 <2>	7 <2>	8 <2>	8 <2>	9 <2>	10 <2>	10 <2>	10 <2>	10 <2>	10 <2>	105 <26>
高校生	12 <1>	12 <1>	12 <1>	12 <1>	12 <1>	12 <1>	12 <1>	13 <2>	13 <2>	13 <2>	13 <2>	13 <2>	149 <17>
措置延長	2	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	8
停止			1	1				1			1	1	5
合計	54 <12>	53 <12>	53 <11>	53 <11>	53 <11>	53 <11>	54 <11>	56 <12>	55 <12>	54 <12>	54 <12>	55 <12>	647 〈139〉

【施設運営状況】

・重点目標を「子どもの希望がかなう場所」「みんなが居心地の良い職場」とした。

・「居心地の良い職場」作りのために、働き方改革委員会を立ち上げた。「誰もが働き続けたいと思える職場環境をつくる」ことを目的とし、まずはアンケートを行って職員の満足度や希望等を調査した。その結果、必要なシフト特に子育てをしている職員の都合に合ったシフトを新規に増設した。有給休暇や休憩の取り方等については、次年度への課題である。

・「子どもの希望がかなう場所」のために、高校の進学先はできる限り子どもの希望を最優先させた。習い事をしたい子どもに関しては、ボランティアを募ったり、外部の体験に参加した。体験後もっとやりたいという子どもに関しては、次年度本格的に通うことを検討する。他にも子どもの方針についての話し合いは、「子どもの最善の利益」を最優先に行った。

・建物全体のガバナンスという点では、運用上の取り決めが守られなかったことが残念であった。何とか妥協点を定めたが、今後は双方の都合を事前に十二分に話し合い、一度取り決めたことが覆ることの無いようにしていく。

【利用者支援状況】

・入所　7/30 NY(中２女)　9/14 HY(中３女)　10/5 TK(中３女)
　10/9 SK(中２女)　10/24 TT(高２男)　2/26 HM(3歳女)　3/28 MY(新１男)

・退所　　＜他施設変更＞　7/26(14 歳女)　3/22(小 4 男)
　　＜家庭復帰＞　3/20(中 3 女)　3/31(年長男)
　　＜自　　立＞　3/20(18 歳男)
・措置延長　　OR(18 歳男)…住む場所が決まるまで
　　RA(18 歳女)…就職先と住む場所が決まるまで
・一時保護受け入れ　　HT(年長女)…10/22～12/27 (ゆりホーム)
　　MJ(年中女)…3/22～4/4　　(ふりーじあホーム)

【地域との連携】
・白梅自治会とは、7 月日納涼大会の共催、11 月 3 日どんぐり祭への協力、2 月日合同防災訓練を行うことができた。
・清瀬市社会福祉法人でつくる地域貢献ネットワークに参加した。
・6 月～12 月の毎週水曜日に、地域交流ホールを清瀬市の介護予防事業に貸し出した。

【職員の質の向上】
・退職者は 2 名で、理由は他職種(心理職)への転職と、家族の都合による転職であった。他にも結婚を理由に 2 名の退職希望があったが、退職者が重なってしまったホームがあったため、3 ヶ月～5 ヶ月退職を延期して貰った。
・4 名が新たに産休育休に入り、合計 4 名取得中である。そのうち 2 名は、次年度復帰予定である。
・社会的養護処遇改善を、昨年のⅠに加えⅡ～Ⅴについても実施した。また次年度以降の受給要件である研修受講を、計画的に行った。

【施設・設備整備】

(単位：千円)

工　事		備品購入等	
件　　名	金　額	件　　名	金　額
		イナバ物置	162
		ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ自動火災報知設備	183
		電動アシスト自転車	105
		トヨタシエンタ	1,766
		パソコン 5 台	575
		冷蔵庫	102

注：工事は１件１００万円以上、物品購入等は１件１０万

【当年度の収支について】

収入は、保護単価の増加と処遇改善費等で、前年度から約 2,900 万円増えた。寄付金は、新園舎落成の祝儀があった前年度に比べると約 66%減であった。

支出は、人件費率は約 60%でまだ余裕がある。新園舎に移った影響として、光熱費が前年比約 47%増の 987 万円余りであった。次年度はナザレットの家との共用部分に関しては、面積比率を若干見直す予定である。事業費事務費の消耗品・備品や業務委託費等は合計で約 160 万円前年度から減額であった。

建物が新築となり、当面は多額の費用を要する施設整備の予定がないため、積立金にあまり回さずに子どもたちのために使うように予算を組んだが、給食費や教養娯楽費、教育指導費等が予算より大きく下回り、結果的には 7,100 万円の積み立てとなった。

3　養護老人ホーム（聖家族ホーム）の運営

【定員】

定員８０名

【年間利用状況】（月初在籍人員）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
男性	33	33	33	32	32	33	33	32	30	29	29	29	31.5
女性	46	46	46	45	44	45	45	45	45	44	44	43	44.8
合計	79	79	79	77	76	78	78	77	75	73	73	72	76.3
利用率	98.8	98.8	98.8	96.3	95	97.5	97.5	96.3	93.8	91.3	91.3	90	95.4

【施設運営状況】

・平成30年度も平均利用者数を月78名に設定して運営を行なったが、年度末に近づくにつれて退所者が増えていった。入所者7名に対して退所者16名となり、月平均で76.3名、年間利用率は95.4%となった。前年よりも月平均で1名、利用率で1.4%減少した。

・緊急短期措置入所は、今年度も複数のケースを受入れた。近隣の措置機関に、聖家族ホームが緊急短期入所を受け入れていることが周知されたと思われる。

・設備等については、大きな修繕はなかったが、設備の老朽化による水回り等の修繕が多かった。また、利用者の居室のエアコンが複数台故障し交換工事を行なった。

【利用者支援状況】

・入所された7名は、家等からの立ち退き4名、家族からのDV被害が3名であった。そのため、緊急短期入所の受け入れも継続した。

・退所者は16名で、昨年よりも6名も多くなった。退所先は、特養入所、長期入院、在宅復帰、都市型ケアハウス入居等であった。

・要介護認定を受けている人は、利用者の3割を超える状態が常態化している。相談員を中心に担当ケアマネと連携して、訪問介護（生活援助、通院付添い）福祉用具（歩行器）、デイサービス利用など介護保険サービス利用を支援している。

・入院者については、昨年よりも少なくなったが、年間を通して常時3～6名が入院している状態が続いた。相談員を中心に、看護師、支援員が連携して入院時、入院中、退院時の支援を行った。

【地域との連携】

・市内老人ホームオセロ等大会、作品展、職員合同研修会への参加を通じて清瀬市内の老人ホーム等と交流を行なった。

・9月には、地域の方も参加されてAED操作訓練を行なった。また、6月の大阪北部地震、7月の西日本豪雨、9月の北海道地震などの自然災害を受けて、地元の白梅自治会が東

京防災セミナーを企画、ホームの集会室で開催され、職員も参加した。
・こどもの居場所づくりの活動をおこなっているNPO法人「おひさまネットワーク」に、月２回活動の場所としてホームの集会室の提供を継続した。
・近隣の４つの障害者施設からの訪問販売の受入れを継続し、活動の場を提供した。

【職員の質の向上】
・今年度も他施設見学を継続し、東京都北区の養護老人ホーム日の基青老閣を見学した。ホーム内研修で、参加した職員から施設の様子や感じたことが報告され、職員全体で情報共有を図った。
・特養を中心とした市内老人ホームの合同研修会に会場を提供するとともに、職員が参加し「現場での接遇スキルとチームワーク向上」について学んだ。
・東京都社会福祉協議会高齢者福祉施設協議会養護分科会主催の職員研修には、複数の職員が参加し施設見学、意見交換などを行った。
・ホーム内では、身体拘束防止、虐待防止について、職員同士で学ぶ機会を持ち、職員の意識向上を図った。

【施設・設備整備】

（単位：千円）

工　事		備品購入	
件　名	金額	件　名	金額
		包丁まな板殺菌庫	303
		２Ｆ湯沸かし器	254
		３Ｆ湯沸かし器	254

注：工事は１件１００万円以上、物品購入等は１件１０万円以上を計上

【当年度の収支について】

事業活動収入については、平均入所者数を78名として予算計上していたが、長期入院等で退所になるケースが例年より多く、入所は例年並みであったため、年間平均入所者は76.3名となった。そのため、収入は予算より546万円減の20,052万円となった。支出については、支援員と調理員が１名ずつ不足した状態が続き、ハローワークや求人広告等を利用して募集したが、応募が少なく採用に至らなかったため、人件費が予算よりも458万円減の11,236万円となった。また、入所者が予算算定人員よりも２名少なかったため、給食費も予算額よりも少なくなったが、光熱水費は、ガス料金の値上がり、猛暑による冷房利用時間の延長等で予算額よりも24万円の増加となり、事業活動資金収支差額は、予算額よりも456万円増の2,714万円となった。

将来の施設整備にむけて、例年と同じく2,030万円の積立金を計上することが出来、当期資金収支差額は98万円となった。

4　特別養護老人ホーム（聖ヨゼフ老人ホーム）の運営

【定員】

定員１００名、短期入所４名

【年間利用状況】

1　施設入所（月初在籍人員）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
介護1	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	2.3
介護2	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.2
介護3	15	14	17	18	17	18	20	20	19	18	18	16	17.5
介護4	28	30	27	25	28	27	26	26	27	27	28	28	27.3
介護5	48	49	50	50	50	49	49	49	46	45	45	46	48
実人員	97	99	99	98	100	99	100	100	98	96	97	96	98.3
延人員	2875	3005	2897	2984	3028	2901	3029	2883	2922	2911	2701	2917	2921
利用率	95.8	96.9	96.6	96.3	97.7	96.7	97.7	96.1	94.3	93.9	96.5	94.1	96.2

2　短期入所

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
支援1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0.1
支援2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0.2
介護1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0.4
介護2	1	0	0	0	0	1	1	1	2	3	3	2	1.2
介護3	2	6	5	5	5	4	4	4	2	2	2	2	3.6
介護4	1	2	2	2	2	3	3	2	3	3	4	2	2.4
介護5	2	2	2	1	2	1	1	1	1	2	2	2	1.6
実人員	6	11	9	8	9	9	9	9	10	12	11	8	9.3
延人員	77	133	143	141	139	130	101	101	121	122	150	137	124.6
利用率	64.2	107.3	119.2	113.7	112.1	108.3	81.45	84.2	97.6	98.4	133.9	110.5	102.4

【施設運営状況】

・平成３０年度施設入所の平均利用率は９６．２％であり、前年度と比較すると０．４％減少した。目標値である９７．５％に届かなかった。

・平成３０年度の死亡等による退所者数は３２名であり、月平均２．７名の方が退所された。（平成２９年の退所者数は３９名）

・定員を満たすまでの期間は空床利用として継続して短期入所に利用した。

・短期入所に関しては、新規利用者の開拓等により平均利用率は９８．６％となり、前年度と比較すると１１．５％増加した。

・安定した施設運営を行うには、利用率の上昇に向けての対策をより強化する必要があるが、死亡や病状悪化のための長期入院によるものが退所理由の為予測が難しい。また年末年始などの連休が入ると入所調整が難しく、１２・１月が９４、９３％台になったことが目標未達成に影響していると考えられる。
・入居待機者も減少傾向にあり、今後の利用者確保にも影を落としている。
・看護・介護人材の確保に課題が残った。特に看護職は入職しても数カ月で退職してしまうため定着していない。５名採用しても５名退職しており、現在のスタッフからも退職希望が出てしまっており利用者の支援にも支障が出始めている。
・法人創設者フロジャク神父の歩みからカトリック精神を学ぶ機会として、各種典礼行事の活動や朝礼時に典礼関連の書籍紹介、聖歌を歌うこと等を継続した。
・「ヴィジョン・ミッション」の振り返りを４つの分野（共同体づくり、精神的関わり、利用者援助・地域連携）に分かれて話し合うとともにその内容を発表し合い、その結果を各部署の次年度目標につなげた。

【利用者支援状況】
・ベトレヘムの園病院の協力により施設内の医療体制を見直し、ご利用者の健康管理を２４時間連絡体制としたことで、夜間の緊急時の医療がより重層的となった。
・紙芝居やヒーリングハーモニーズ（演奏・マジック・歌）等も継続実施し、毎月定例のクラブ活動に加えて利用者を楽しまる活動になっている。
・外出の機会が少ない利用者に、桜や紅葉観賞など外出の機会を多く取り入れた。
・嚥下状態が低下している利用者に対し、嚥下内視鏡を使った検査を行い嚥下評価を実施し、誤嚥のリスクを確認し栄養アセスメントを基に食形態の決定を行った。栄養補助食品を付加した「ハーフ食」の提供や「ソフト食」を提供した。
・看取りの期間中家族と心穏やかに過ごしていただけるように、看取りの部屋を修繕した。
・インカム（多数同時通話機器）を導入し、ご利用者の情報共有と対応を迅速行う体制を構築した。

【地域との連携】
・バザー、画廊展示、会食サービス、シルバー大学、交流オセロ大会、カラオケ大会を通して地域住民と交流を深めた。
・地域で活動する小規模障害者団体の販売活動支援として定期的に販売場所を提供し、利用者からも喜ばれた。
・こどもの居場所づくりの活動を行っているグループ（ＮＰＯ法人おひさまネットワーク）へ、活動の場所として月２回ホームの集会室を提供した。

【職員の質の向上】
・感染症・インフルエンザ、身体拘束防止に向けた研修や事故防止、褥瘡予防、喀痰吸引など様々研修を実施した。

・外部派遣研修として、法人主催研修、東京都社会福祉協議会主催研修、日本カトリック老人施設協会主催研修等に職員が参加し、知識・技術の向上につなげた。
・清瀬市内老人ホーム合同研修会（2回実施）に加え、近隣老人ホーム間での職員交換研修を実施し、業務改善等に活かした。

【施設・設備整備】

（単位：千円）

工　事　等		備品購入等	
件名	金額	件名	金額
看取り部屋改修工事	1,428	ハイエースワゴン車（1台）	3,764
		エアコン（1台）	130
		厨房冷蔵庫	330
		ベッド（6台）	1,152

注：工事は1件100万円以上、物品購入等は1件10万円以上

【当年度の収支について】
・事業活動による収支では、平成30年度処遇改善加算の増などはあったが、利用実績が目標値に達せず介護保険事業収入は昨年度と比べ761万円の減となった。支出については、見込んでいた雇用ができなかったため人件費が予算より1,205万円減となった。
・施設整備等による収支では、看取り部屋等の他に雨漏り等の建物の小規模修繕を予定していたが看取り部屋修繕のみとした。その他インカムなど予定していた備品の購入は行った。

4　居宅支援事業（慈生会清瀬ケアプランセンター）の運営

【年間利用状況】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
支援1・2	9	9	9	10	10	11	11	11	11	8	8	8	115
介護1	9	8	6	5	5	6	5	5	5	5	5	5	69
介護2	7	7	9	9	9	7	7	5	5	7	6	5	83
介護3	2	2	1	2	2	3	3	2	2	1	0	1	21
介護4	0	1	1	0	0	1	2	2	2	2	1	1	13
介護5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	27	27	26	26	26	28	28	25	25	23	20	20	301

【施設運営状況】

・管理者１名、専任１名、兼務２名（聖ヨゼフの職員）で運営を行った。
・平成 30 年度の年間利用件数は 301 件で、平成 29 年度より 6 件増加した。

【利用者支援状況】

・ケアプランの作成数は前年度に比べ 2%増加した。
・新規利用者の内訳は、地域包括支援センターからの依頼を受けた要支援の方が主であった。要介護は、担当していた要支援の方の体調変化に伴う担当継続が主であった。
・今年度は寒い季節に、入院・施設入所・死亡で支援打ち切りとなるケースが多かった。
・ケアプラン作成に向けては、本人の意向を確認しながら主治医やサービス提供事業者など関係者との連携を図る事を努めた。

【職員の質の向上】

・隔月に開催される、「ケアマネット清瀬」に毎回参加した。
・ホーム内研修に参加し、感染症対策や事故防止について再認識した。
・職員のケアマネ更新研修も機会にして支援内容の質向上に努めた。

【施設・設備整備】

・無し

6　療養型病院・無料低額診療事業（ベトレヘムの園病院）の運営

【病床数】

病床数 92 床（全病床 医療療養病床）

※平成 30 年 4 月 1 日付で全床を医療療養病床へ転換

【年間利用状況】

・医療療養病床への「転換元年」として、重症度の高い患者の受入を積極的に進め、高い病床稼働率と病床単価を維持することに注力した。
1 日当たりの入院患者数は定床数 92 床に対して 90.1 名、平均稼働率は 97.9%となった。
医療病床への転換の恩恵により、病床の平均単価は 24,532 円と昨年度比で 3.7%上昇した。

・1 日当たり平均外来患者数は 66.5 名と昨年度比で 9.6%の増加。年度後半に整形外科の外来枠を増設したことが寄与した。外来単価は 5,096 円と昨年度より上昇した。
健診分野は引き続き堅調、新規の団体健診獲得も奏功した。

1　入院患者数（延べ人数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延べ人数	2,736	2,792	2,718	2,801	2,782	2,731	2,812	2,742	2,786	2,704	2,503	2,770	32,877
1日平均	91.2	90.1	90.6	90.4	89.7	91.0	90.7	91.4	89.9	87.2	89.4	89.4	90.1
利用率	99.1	97.9	98.5	98.2	97.5	98.9	98.6	99.3	97.7	94.8	97.2	97.1	97.9

2　外来患者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実日数	20	19	22	20	22	20	22	20	20	19	20	21	245
延人数	1,330	1,471	1,271	1,447	1,341	1,169	1,400	1,382	1,380	1,369	1,318	1,364	16,242
初診数	56	51	40	54	60	39	77	96	84	91	58	51	757
1日平均	66.5	77.4	57.8	72.4	61.0	58.5	63.6	69.1	69.0	72.1	65.9	65.0	66.5

【施設運営状況】

・法人そして当院の理念と基本方針を具現化するツールとして、ＢＳＣ（バランスト・スコアカード）の手法を活用し、患者の視点に立った地域医療、地域貢献事業の展開、医療の質向上、職員教育・組織風土改革に全職員が一丸となって取り組んだ結果、安定した財務基盤を構築することにも成功した。療養型病院に求められる重要なミッションである、人生の最後の時期に尊厳をもって過ごして頂ける環境をつくることに、各部署がそれぞれの専門性を十分に発揮し、「結果を出せる」組織に成長するべく、同じ方向性（ベクトル）のなかで力を注いでいくことに主眼を置いてきた。

・高い病床利用率を維持出来た背景には、重症患者の受入に対して常に前向きだった病棟現場の高いモチベーションと、ＭＳＷを中心とする相談部門が密な連携を重ねた成果である。法人内での病院の立ち位置を十分に考え、短期的な利益確保に固執せず、5年10年先を見据えた当院の運営姿勢を、今年度も結果で示すことが出来たと評価している。
・外来診療は、保険診療部門において、11月より整形外科の診療を増枠したことが、伸び悩んでいた外来業績の改善に奏功した。健診部門も新規の団体健診契約を、既に当院を健診で利用している団体の紹介により獲得した。スムーズな受診と接遇の向上といった地道な努力の積み重ねの大切さを実感している。
・医療の質向上においては、病院機能評価の更新に向けて質改善の取組みを継続してきた。前回の医療機能評価機構の審査で、最高ランクの「S」評価を受けた薬剤管理については、その後薬剤師３名体制を確立し、療養病院としては先駆的な取組みとなる「病棟薬剤業務」の加算取得要件を取るべく更なるレベルアップを図っている。
もう一つ「S」評価を得たパストラルケアについても、専従の職員の増員を本年度より実現。パストラルケアの取組みを一部の職員に留まらせず、全病院的に広げる準備を進めている。中長期的には2020年度の電子カルテ導入に向けて、上記以外にも更に「Ｓ」評価を得られる項目を増やすべく各科で研鑽を積んでいる。
・各科（課）で進めている「ナンバー２」「ナンバー３」の登用と育成に対応する、教育体制の整備は喫緊の課題と認識している。様々な内外の研修参加を通じた人材育成を進めると共に、新年度にはさらに踏む込んだ管理職育成プログラムにも着手する予定である。

【利用者支援状況】
・すべての職員が「いのちを慈しむ　慈生会の誓い」をそれぞれの業務において実践できるよう努めていくことを基本姿勢としてきた。慢性期医療という範疇ながら、受け入れる患者層は日を追うごとに重症化し、当院でも高医療区分の患者の割合は90%を優に超える水準が定着している。いわゆる「人生の最終段階における医療」の提供を通して、最期までその人らしく生き、療養生活を送れるための支援を最重要課題と捉え、職員一丸となって取り組んできた。この「看取り」の質向上の取組は当院で一番力を注いでいる分野であり、ＱＩ（クオリティー・インディケーター）においても、一番目にその指標を掲げている。
・患者家族との心の交流を大切にする取組みとして、6月に「患者家族懇談会」に加え、11月には逝去された患者のご遺族のグリーフ・ケアの一環として、「追悼の祈りの集い」を開催した。出来るだけ多くの職員が参加できる工夫を重ね、単なる儀礼に留まらない、より深い意味での心の交流の実現をご遺族とともに模索することを今後も大切にしていく。
・受入患者に占める無料低額診療対象患者の割合は、国基準を十分に上回る高い水準を達成した。旧都基準に当る障害、難病医療への支援にも引き続き積極的に取り組んでいく。社会福祉法人の病院として、基準の有無に拘らず、制度の狭間にある生活困窮者への支

援の取り組みは私たちの責務であると心に刻み十分な支援を提供していく。

【地域との連携】

・診療分野においては、地域の病院としての役割が十分に果たせていないとの反省から、近隣の方々が、気軽に相談でき、診察を受け、入院も出来、自宅へ戻ることができるという、「安心できる医療サービス」の提供の下地作りを進めてきた。常設化した無料健康相談窓口に加え、看護部長による「よろず健康相談」も着実に相談件数を積み重ねている。また、地域交流サロン「ベトカフェ」も認知度が向上し、当院の外来受診者や退院患者が定期的に訪れ、患者同士の交流や当院ＭＳＷによる相談など、地域住民が気軽に立ち寄り、医療や福祉に関する不安を解消するスペースに成長を遂げている。

・地域に開かれた事業としては、年 6 回の公開健康講座と、11 月の健康祭りが挙げられる。市内の関係機関からの要請に応じた、ミーティングへの参加も積極的に応じている。地域における公益的な取組として、「ワークサポート（中間的就労）」の受入が 3 年目に入り、これまでに 7 名の就労訓練者を受け入れてきた。一般就労が困難な状況にあり、自立の機会を得ることが困難な方を、まずは「職場体験」の形から受け入れ、働くということに慣れて頂き、一般就労を目指していく。当院ではこの就労訓練者の既に 3 名を職員として採用し、雇用にも結びつける成果を上げてきた。引き続き「訓練」から「就労」への流れも当院の特色ある取組として育てていきたい。

・東京都医療人材課との連携事業として、職員勤務環境改善事業に 4 年連続で参画した。勤務環境改善に係る助言を得ながら、改善活動の成果を行政にフィードバックすること形の双方向的な取組みとなっている。こうした行政との協働は、医療勤務環境改善を始めとする入退院時連携支援事業、院内保育所運営などの各補助金の交付にもつながっている。今後も患者・職員双方の支援の取組みが、より良い医療・福祉サービスの提供に繋がると考え、行政との連携を更に強化していきたい。

【職員の質向上】

・BSC（バランスト・スコアカード）の運用は 3 年目に入り、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルに則った目標・方針管理の手法が徐々に浸透してきている。
今年度は病院 BSC をベースに合計 7 部門の科別 BSC の作成にも挑戦し、新年度からの運用の準備が整った。併せて、個人の目標設定・管理のフォーマットも大幅に見直し、個人から各部門そして病院全体へとそれぞれのＰＤＣＡサイクルが一本に繋がることを目指していく。BSC というツールを通して、私たちの取組を広くメッセージ発信し、多くの方に知って頂くこと、そしてそのことを私たちのロイヤリティー（職場愛）の向上にも結びつけていきたいと考える。

・院内研究発表においては、すべての部署から幅広く演題発表が出された。外部では日本カトリック医療施設協会の全国大会において、看護部と事務部より発表がなされた。
新年度も多くの部署の学会・研修発表が実現するよう働きかけ、アウトプットを意識した「意志ある学び」の重要性を訴えていきたい。

・教育には「知識の習得」と同様に、「倫理観の確立」も重要であると考える。実務処理

能力の向上や課題の発見・提案・解決力は、双方（知識と倫理観）に根差したものでなければ真のものとは言えない。学び続けながら働くことの意義を職員一人一人が実感できる機会の提供にこれからも努めていく。

【施設・設備整備】

（単位：千円）

工　事		備品購入	
件　　名（時　期）	金　額	件　　名（時　期）	金　額
病棟外壁改修工事（当年度負担分）	10,336	キャストカッター	216
エレベーター改修工事	1,200	液化酸素供給装置改修工事	2,376
温水器改修工事１期（電気温水器）	1,918	電動ベッド（8台）	2,364
温水器改修工事２期（電気温水器）	2,992	輸液ポンプ（3台）	450
CGS配管改修工事	1,186	鼻咽喉ファイバースコープ	477
		エアマットレス（4台）	529
		リハビリ科屋外給湯器	205
		カードリーダー	205
		ノートパソコン	103
		パソコン	130
		炊飯台・作業台	453
		冷凍庫	345
		厨房用給湯機	496

注：工事は１件１００万円以上、物品購入等は１件１０万円以上

【当年度の収支について】

・年次決算は、医療療養病床への「転換元年」として、重症患者の受入を積極的に行った結果としての高い病床単価の維持と、安定した病床稼働率に支えられ、予想を大きく上回る収益を達成した。支出は積極的な役職者登用と各部署の増員を背景に給与費は増加、材料費、経費、委託費も増加したが、予算の範囲内に実施の峻別を行い、予算内に収めることができた。

当期資金収支差額は約4,958万円と予算を大きく上回る結果を収めた。

事業収支も4,044万円と昨年度に比して約61％の大幅増益となり、収益力の拡大を実現できたと一年と評価したい。

Ⅳ　那須地区

1　障害者支援施設（マ・メゾン光星）の運営

【定員】

施設入所支援事業９０名　生活介護事業１５名　短期入所事業１０名

【年間利用状況】

1　施設入所支援事業（月初在籍人員）　定員 90 人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
男性	73	73	73	73	73	73	73	73	72	71	71	71	72.4
女性	17	17	17	17	17	16	16	16	16	16	16	16	16.4
合計	90	90	90	90	90	89	89	89	88	87	87	87	88.8

2　生活介護事業（通所部門）　定員 15 人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均
実人員	18	16	18	19	19	19	19	20	19	20	20	21	228	19
延人員	207	214	231	224	222	209	215	228	232	231	207	233	2,653	221.0
利用率	62.7	62.0	70.0	64.9	64.3	63.3	62.3	69.1	67.2	67.0	69.0	67.5		65.7

3　短期入所事業　定員 10 人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均
実人員	20	19	18	19	18	18	23	20	19	15	16	19	224	18.7
延人員	293	322	286	323	331	313	348	317	331	292	288	335	3,779	314.9
利用率	97.7	103.9	95.3	104.2	106.8	104.3	112.3	105.7	106.8	94.2	102.9	108.1		103.5

【施設運営状況】

・９月と１２月に２名の利用者の方が亡くなり１月以降８７名の在籍数だが、入所定員を減じる予定としているために新入所者は迎えていない。一方、短期入所は平均１０３．５％の利用率を示した。要因としては新規の方が大幅に増えた為である。今後は短期入所の受け入れ人数を定員１０名から３人増やし１３名とし、地域のニーズに答えたい。

・計画的な施設整備としてはファミリーの共有部分にエアコンを設置した。那須は避暑地で有名であったが異常な暑さが続き、エアコン設置に至った。２０１９年度は高齢化、重度化してきて虚弱な方が多いので居室部分のエアコン設置を計画している。

・長い間の懸案であったＰＣＢ（有害化学物質）撤去を３月末に実施し終了となった。

・社会福祉法人としての社会貢献では２年ぶりに光踊隊の演踊会が３月に開かれ７００人近い集客があり、新しい地域の方の見学者が増えたことは喜ばしいことである。つながるひろがるアート展では各店舗やホテルでの開催のほか「なすビジ祭り」にもブースを出し、見学販売の他、手作り体験コーナーも受け持ち好評を博した。

・「苦情解決第三者委員」２名の力も借りながら利用者個別面談を行い苦情解決に努めた。すっきりとした解決策が出てくるわけではないが自分たちのかかわりの中の課題が抽

出するきっかけとなった。
・那須町で「ワイン特区」の認定がありそれを受けて、マ・メゾン光星もワイン作りに適した土であるかどうかを先ずは「土壌検査」を受けた。敷地内の３カ所のサンプルを提出した。その結果、可能性はあるとの診断であった。今後は近くで取り組んでいるブドウ畑、自社工場見学を予定している。広大な那須の土地の利用を夢の持てる展開を考えていきたい。

【利用者支援状況】
・「自閉症研究会」も３年目を迎えた。構成メンバーは入職間もない若い方が多い。３月には自閉症を持つ母親の講演会も開き、具体的な支援の仕方も大いに参考になった。
・５月終わりから６月初めにかけてノロウイルスが発生し最大３０名を超す罹患者が出た。このためインフルエンザ流行の季節には手洗い、うがい、マスクを徹底したことが奏功し、発症者がでることなく春を迎えた。予防接種の他、予防投与目的での薬を確保するなどの対策も取ったが職員が一部服用しただけに終わったのは幸いである。
・利用者による事故報告が２件あった。行動障害や自閉的な利用者が病弱な方にけがを負わせてしまい１名の方は４０日に及ぶ入院生活を送らざるを得なかった。この後、薬の調整や、居住するファミリーを変えるなどの対応策を行った。本人と施設だけではなく、家族支援も求められることを痛感した。
・昨年度は小グループの旅行を合わせて ２１回実施することが出来た。インフルエンザの流行らない季節(４月から１１月)に実施するためにこれらを実施するので利用者さんには好評であったが職員の負担が増え、２０１９年度は行く回数を精査してゆく。
・生活の質の向上についての改善できること、具体的提案などについて年間３回の生活支援委員会を行った。

【地域との連携】
・地域公益活動の参加として、栃木県障害施設・事業協会の実施するセーフティネット拠点事業として参加している。
・地元夕狩地区においては光星祭の「夕狩り鍋」の中心的なボランティアを担っていただいた。今後も夕狩り地区との関係を保ち、地域作りに協力していきたい。
・平成３０年度は光舞隊が中心となって福島県郡山駅前、常磐熱海駅前で行われた「第１８回うつくしまＹＯＳＡＫＯＩ祭り」に地域の障害者家族と施設利用者の総勢６０名が参加した。
・「ボランティア委員会」を立ち上げて２年目となった。そもそもどんなボランティアが必要かを検討し、受け入れと配置、マニュアルの整備、地域への発信と広報活動などに取り組んだ。今後も継続していく。ボランティアの高齢化で今後、いかに若い人たちに継承していくかが問われている。
・災害の多い年であったが施設が「福祉避難所」として求められていることを実感している。今後その体制を整えていく必要がある。那須町とともに推し進めてゆきたい。

【職員の質の向上】
・澤野神父の聖書講話は毎回５名の職員が月１回参加した。聖書を紐解きながら、創立者

フロジャク神父の創立の精神に触れた。

・職員の自主研修の場であるサポート学習会は年間を通して月１回のペースで行われていた。主任、副主任、リーダーが中心となって進めた。読みあい話し合うことでより良い支援の方法を深めることが出来た。

・勤続年数に応じた養成プログラムは、①新任職員　②2年目以降③中堅職員に分けて行った。ＯＪＴの役割を先輩職員が担った。
特に中堅職員研修では自分達で目標を持ち寄り、その中から「全体活動を頑張ろう」という目標一つに絞り取り組んだことで成果が表れた。単発で終わることなく定着できるように継続が必要である。

・職員を講師として行う施設相互研修はよさこい伝承、編集ソフト、草刈、地域福祉の現状理解などを行った。

【施設・設備整備】

（単位：千円）

工　事		備品購入	
件　　名	金　額	件　　名	金　額
共有スペースエアコン設置	15,300	ミニバン	2,930
トランス廃棄工事	2,000	給湯器(大４小１)	1,337
トランス設置工事	7,400	洗面台(通所)	194
		浴室マット(通所)	110
		洗面台(ログハウス)	145
		食堂防火シャッター危険防止装置	345
		印刷機	648
		給湯機連動ポンプ	162
		殺菌機	124
		ガスブースター	432
		ガステーブル	453

注：工事は１件１００万円以上、物品購入等は１件１０万円以上

【当年度の収支について】

今年度は冬の帰省者が予想より少なく、通所事業及び短期入所事業が想定よりも利用率が高いといった要因により収入増があり、事業活動による収入は予算と比して 844 万円増の 53,156 万円となった。事業活動による支出は職員の未採用等による支出減があり 33,809 万円となり事業活動資金収支差額は+9,862 万円となった。これより施設整備等の収支、その他の活動による収支を差し引き、当期の資金収支差額は+4,215 万円となった。

2　指定相談支援事業所（ノエル）の運営

【相談支援実施状況】

1　委託相談支援実人数　　平成 29 年 3 月～30 年 3 月

	身体障害	重心	知的障害	精神障害	発達障害	高次能	その他	計
障害者	14	0	8	20	2	1	6	51
障害児	2	1	0	0	11	0	0	14
合計	16	1	8	20	13	1	6	65

2　相談方法

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
訪問	25	22	8	31	13	12	6	25	24	12	16	16	210
来所	2	4	1	5	4	1	1	7	1	1	6	5	38
電話	26	33	27	21	31	25	12	34	27	17	11	9	273
同行	13	5	12	12	6	6	8	5	10	17	12	27	133
メール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連絡調整	7	12	19	19	0	11	6	7	12	5	12	11	121
ケア会議	4	2	3	9	0	3	8	5	5	4	5	2	50
その他	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
合計	77	78	72	97	54	58	41	83	79	56	62	70	781

3　相談内容

相談内容	件数	相談内容	件数
① 福祉サービス	247	⑦家計経済	60
② 障害・病状理解	3	⑧生活技術	58
③ 健康・医療	170	⑨就労	43
④ 不安解消・情緒安定	10	⑩社会・余暇・資源	17
⑤ 保育・教育	24	⑪権利擁護	13
⑥ 家族・人間関係	17	⑫その他	119
		合　　計	781

4　特定相談（計画相談）実人数

平成30年3月末計画相談支援実人数

障害者　118名	障害児　5名	合計　123名

サービス等利用計画書・モニタリング報告書作成数

＊平成29年4月～30年3月作成で作成費用の支給を受けた件数

作成件数	129件	1,771,808円

5　平成29年度支援成果

療育手帳取得	1件	福祉サービス等利用	13件
精神保健手帳	1件	障害年金取得	2件
精神科医療紹介・介入	6件	就労（就職）	4件
福祉サービス手帳取得	59件	合　計	86件

【施設運営状況】

・栃木県の指定を受け那須町地域生活支援事業による那須町の相談支援委託事業所として主に障害（児）者の委託相談支援、一般相談支援、特定相談支援事業の運営を行った。職員配置は管理者（施設長兼任）1名、相談支援専門員専任1名、従事者1名（エスポワール兼任）で運営を行った。

・計画相談は委託事業所として相談や支援を行っている利用者とマ・メゾン光星利用者の計画の作成を行った。今年度は児童の計画相談が増えた。エスポワールに繋がる相談が多かった。

・委託事業所としての役割を認識し、各種機関と連携しながら相談者にとってより良い提案や必要な援助を行い、福祉サービスの利用やサービスの利用調整等を行った。

・那須町の委託事業所として、那須町の障害区分認定調査員、那須町自立支援協議員、那須町福祉計画策定委員、那須町相談支援部会長として地域発展への貢献に努める事が出来た。

【支援状況】

・相談者の状況に応じ必要且つ適切と思える支援援助を実施した。その中においても何年にも及ぶ支援は数件あった。

・那須町の委託事業所として、那須町保健福祉課、那須町社会福祉協議会、那須町地域包括支援センター、那須町子育て支援センター、那須町教育委員会、那須特別支援学校等からの依頼を受け、各関係機関と連携しながら支援を実施した。また相談支援事業所と

して那須町の各機関からの依頼等を受けるケースが多く、関係機関と連携しながら支援に当たった。また様々な支援困難なケース等も多く、地域の駐在所の協力や民生委員関係機関とケース会議等を開催し、連携を取りながら支援にあたった。

・児童の相談があり支援を開始すると母親も障害があるケースや虐待が疑われるケースが何件かあり、家族支援が必要であった。

【地域との連携】

・那須町相談支援部会（那須町）では委託事業所として部会長の役割を果たした。また、那須町に在住されている相談者の様々なケースについて、行政（栃木県北保健福祉センター・那須町障害福祉課）や那須町保健センター、医療機関のケースワーカー、福祉サービス事業所、相談支援アドバイザーや他の相談支援事業所等と、ケース検討や情報交換を実施し那須町のおける地域課題を抽出した。（毎月開催）

・フリースペース那須ではスタッフとして、地域で暮らす障害者やご家族、ボランティアなどと交流の機会を深め、楽しさを感じゆったりと出来る空間の提供を実施した。那須町は交通網が発達していないため、必要な方には送迎も行った。年度末には自立支援協議会より利用者送迎の依頼書が届いた。また月２回の実施は第１の土曜日か日曜日と第３木曜日出あったが日曜日の実施はやめて第１の土曜日となった。（毎月２回開催）

・家庭訪問では那須町保健センターの保健師さんとペアを組んでの同行が多かった。

【職員の質の向上】

・今年度は特に医療的ケア児コーデネーター養成研修８回コースに参加したことや発達障害者地域支援マネージャー研修２回コースに参加した。その他高次機能障害、地域ケアシステム構築、権利擁護などの研修に参加した。

【施設・設備整備】

１件１００万円以上の工事、１件１０万円以上物品購入等は無かった。

3　放課後等デイサービス・日中一時支援事業所（エスポワール）の運営

【定員】

１０名

【年間利用状況】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
実人数	5	6	10	11	11	11	12	12	12	12	12	12	10.5
延人数	40	35	63	88	106	89	94	130	115	130	128	159	98.0
利用率	17.4	14.0	27.4	36.7	53.0	38.7	39.2	54.2	52.3	59.1	58.2	69.1	42.8

【施設運営状況】

・那須町と那須町近隣の障害児を持つ保護者からの要望を受け、昨年４月に開設した。
・開設当初は保護者の方々も様子見の状態であったのか、利用児も少なく心配されたが夏休み以降より徐々に利用が増え 11 月以降は利用率５０％を超え最終平均利用率では42.8%になった。２０１９年度は利用率７０％を目標としたい。

【支援状況】

・利用児の内訳は、支援学校の在籍が１２名、支援学級の在籍が２名、支援学校からのご利用児は、学校の他にリハビリセンター等の専門機関を併用している方が多く、専門機関での取り組みやご家族からの要望を参考に、個別のプログラムを提供した。
・支援学級からのご利用児は、学校から宿題があることもあり、集中して宿題に取り組めるよう環境への配慮を行った。
・それぞれの発達段階に合わせ、日常生活動作の訓練を活動として反映した。集団でのプログラムは、学齢にあわせた、様々な遊びの他、季節に合った行事に向けての創作、農芸、プール遊び、よさこいを定期的に実施した。

【家族、学校、行政との連携】

・近隣の保育園、小中学校、特別支援学校等への事業の紹介と利用児に関する定期情報交換会への出席。
・行政では学校教育課の「巡回相談」、子育て支援センターとの情報交換と「教育相談室」での支援上の助言と相談行った。
・近隣事業所との情報交換会「県北こどもサークル」への参加。

【職員の質の向上】

・児童発達支援管理責任者養成研修への参加、那須町学校教育課主催の特別支援教育セミナー参加。更に職員相互の自主勉強会のサポート読み合わせの開催など行った。

【施設・設備整備】

２０１７年度に施設整備を行い開設間もないので、１件１００万円以上の工事、１件１０万円以上物品購入等は無かった。２０１８年度のチャリティコンサートからの寄付金による遊具の購入は２０１９年度に実施したい。